

目次

第131回例会・勉強会の報告	P. 1
事務局報告	P. 2
政治の現況について	P. 4
学習会資料：第27回参院選 各紙社説	P. 7

[第131回例会・勉強会の報告](#)

7月26日13時より都内・三田いきいきプラザで第131回例会・勉強会を開催した。(参加者5名)
例会では、福田共同代表が来信や各種集会の案内を中心に事務局報告を行ない[<別紙1>](#)、柳澤委員が政治の現況[<別紙2>](#)を報告した。

政治の現況では、「東京都議選、自民大敗、都民ファーストが第一党、国民、参政が急伸」、「最高裁、生活保護費引き下げに違法判決」、「湖東記念病院人工呼吸器事件で再審無罪の国賠訴訟、警察の違法捜査に賠償判決」、「福井女子中学生殺害事件の再審裁判、名古屋高裁金沢支部が無罪判決」、「参院選投開票、自公与党大敗で過半数割れ、国民、参政が大幅議席増」などが報告された。

勉強会は、「第27回参院選の結果について」各紙の社説[<別紙3>](#)を資料に議論し、以下のような意見が出された。

- ・自民党の議席減が参政党の議席増、保守党の議席獲得となったが、これらが結びつくと危険だ。
- ・右派勢力の台頭は日本の貧困化が底なし状態に深まっていることの反映。
- ・円安、大企業への富の集中で国民の貧困化が進行し、外国人批判が右派拡大につながった。
- ・立憲民主、れいわの票が伸び悩んだのは残念である。
- ・共産、公明が議席を減らし、国民民主の拡大は新しい政治への期待の表われともいえる。
- ・ラサール石井候補のおかげで社民党は議席を確保できた。
- ・AI開発で政治改革を訴え2%以上を得たチームみらいの今後の注目がされる。

各紙社説のタイトルは以下の通り。

毎日新聞 自公が参院選で敗北 変われぬ政治への不信任
朝日新聞 自公大幅減と進む多党化 戦後政治の大きな転換点
読売新聞 参院選自公苦戦 不信招いた場当たりの政治
産経新聞 参院選で与党大敗 「石破自民」は否定された 民意受け首相は直ちに退陣を
日経新聞 自公政権への失望示す厳しい審判

第 27 回参院選 開票結果 (定数 248)

党派	自民	公明	立民	国民	参政	維新	共産	れいわ	保守	みらい	社民	N党	無所属
今回	39	8	22	17	14	7	3	3	2	1	1	0	8
選挙区	27	4	15	10	7	3	1	0	0	0	0	0	8
比例	12	4	7	7	7	4	2	3	2	1	1	0	0
非改選	62	13	16	5	1	12	4	3	0	0	1	1	5
新勢力	101	21	38	22	15	19	7	6	2	1	2	1	13
前勢力	114	27	38	9	2	18	11	5	0	0	2	2	12
増減	-13	-6	0	13	13	1	-4	1	2	1	0	-1	1

表作成：鹿島

第 27 回参院選 比例代表 得票率 (定数 50)

党派	自民	国民	参政	立民	公明	維新	れいわ	保守	共産	みらい	社民	N党
今回議席	12	7	7	7	4	4	3	2	2	1	1	0
得票率	21.6	12.9	12.5	12.5	8.8	7.4	6.6	5.0	4.8	2.6	2.1	1.2
議席増減	-7	4	7	-1	-3	-1	1	2	-2	1	0	-1

表作成：鹿島

<別紙 1 > [事務局報告](#)

1) 来信 1 件

◇ 参院選総括の参考 1 つ 瀬尾英孝 (北海道・石狩市)

『参政党は「サーカス」で躍進した 有権者を引き寄せたエンタメ (娯楽) 性』

20 日投開票の参院選で、「日本人ファースト」を標ぼうする参政党は、改選 1 議席から 14 議席へと躍進し、大いに存在感を示した。背景には何があるのか。この先は？ 一橋大特任教授 (競争戦略) の楠木建さん (60) に尋ねた。

参政が議席数を伸ばしたのは、ポピュリズム選挙の戦略が、うまくはまったからだと思います。

ポピュリズムには二つのパターンがあります。「パン」と「サーカス」です。他の政党は有権者の支持を得るために消費減税や給付金の支給といった目先の利益 (パン) を提供しようとした。一方で、参政はサーカスを提供した。それが今の政治状況では目新しかったということです。

(7 月 24 日)

2) 当会シリーズ No.16 草野好文論稿の刊行

「国家・政府が戦争を選択すること」

付・コメント 稲田恭明／福田玲三／大野和佳／柳澤修
実費 200 円 7 月 25 日刊行予定

3) 集会の案内

◇ 被爆 80 周年 原水爆禁止世界大会

核も戦争もない平和な 21 世紀に！

広島 8 月 4 日 (月) ～6 日 (水)

会場 広島市 広島県立総合体育館ほか
国際シンポジウムー広島大会 8 月 6 日 (水)

長崎 8 月 7 日 (木) ～9 日 (土)

会場 長崎市 長崎ブリックホールほか

主 催：被爆 80 周年 原水爆禁止世界大会実行委員会

連絡先：03-5289-8223 <http://gensuikin.peace-forum.com/>

◇ 週刊金曜日・南部読者会

日時：8 月 22 日 (金) 18:00～20:30 会場費：参加者均等負担
場所：大田区消費者生活センター第 3 集会室 (JR 蒲田駅 東口徒歩 5 分)

◇ 9・19 国会正門前大行動

戦争法強行からまる 5 年 戦争法は廃止！いのちをまもれ！改憲発議とめよう！

日時：9 月 19 日 (土) 15:00～

場所：国会議事堂正門前 (憲法共同センターは南庭前)

フィジカル (物理的) ディスタンスを確保しながらスタンディング。

共催：戦争させない・9 条壊すな！総がかり行動実行委員会

安倍 9 条改憲 NO！全国市民アクション

◇ さようなら原発 1000 万人アクション

東電・福島第一原発事故から早くも 14 年が過ぎました。さようなら原発 1000 万人アクションは、この秋、脱原発と気候正義のために声を上げます。

日 時：9 月 23 日 (火・休)

場 所：代々木公園 B 地区 (NHK ホール横)

主 催：「さようなら原発」一千万署名 市民の会

さようなら原発 1000 万人アクション実行委員会

問合せ先：03-5289-8224 <http://sayonara-nukes.org/>

4) 当面の日程

第 132 回例会・第 137 回運営委員会	8 月 23 日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室 C
第 133 回例会・第 138 回運営委員会	9 月 27 日(土)13:00～	神明いきいきプラザ集会室 C
第 134 回例会・第 139 回運営委員会	10 月 25 日(土)13:00～	神明いきいきプラザ集会室 C

<別紙2> [政治の現況について](#)

(1) 主なニュース一覧 (2025/6/21~2025/7/20)

- * 東京都議選、自民大敗、都民ファーストが第一党、国民、参政が急伸 (6/21)
- * 最高裁、生活保護費引き下げに違法判決、物価下落基準の違法性指摘 (6/27)
- * 参院選公示、自公与党で 50 議席以上の低い目標設定、過半数維持できるかが焦点 (7/3)
- * 米国トランプ政権、日本に対する相互関税を 25% にすると発表、8 月 1 日から (7/8)
- * 「運のいいことに地震があった」発言の鶴保庸介参院予算委員長辞任 (7/14)
- * 湖東記念病院人工呼吸器事件で再審無罪の国賠訴訟、警察の違法捜査に賠償判決 (7/17)
- * 福井女子中学生殺害事件の再審裁判、名古屋高裁金沢支部が無罪判決 (7/18)
- * 参院選投開票、自公与党大敗で過半数割れ、国民、参政が大幅議席増 (7/20)

(2) 新聞社説、ニュース記事 (議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載)

① 朝日新聞 2025 年 6 月 28 日 社説

生活保護判決 利用者に謝罪と救済を

生活保護費が突然、大幅に引き下げられたのは違法だと利用者が訴えた裁判で、最高裁は訴えを認め、減額決定を取り消した。行政に広い裁量権を認めて追認するのではなく、行政の合理性をきちんと審査する、本来の司法の役割を果たした判決と言える。

国は原告だけでなく、200 万人を超える利用者に対して謝罪し、速やかに救済を図らなくてはならない。

国は 2013~15 年、デフレによる物価下落を理由に食費や光熱費など生活費部分の基準額を最大 10% 引き下げ、計約 670 億円を削減した。

この減額のあり方が裁判の焦点となった。全国の地裁・高裁では、改定が厚生労働相の裁量の範囲内といえるかどうかで結論が割れていた。

最高裁は、改定に至る判断の過程や手続きを詳細に審査した。通常改定時には行われる専門家による検討を経ていないこと、それまでと違って物価変動だけを直接の指標としたことを指摘。合理的かどうかについて、専門的知見に基づいた十分な説明がされていないことを重視し、厚労相の判断過程に誤りや落ち度があったと結論づけた。

多数意見は、慰謝料は認めなかった。だが裁判官の一人は反対意見で、違法な状態を 9 年以上強いられたのだから認めるべきだと述べた。

そもそも削減の背景には、当時の自民党が政権復帰する際、「給付水準の原則 1 割カット」を掲げたことがある。最高裁判決が指摘したように、生活保護費は年金と違って物価の変動を反映させるルールはない。08~11 年の物価下落を反映させるとの理屈は、自民党の意向で厚労省が急きょ持ち出したに過ぎないものだった。

生活保護は、憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を守るためにある。「あってはならない」貧困との境界線は、恣意(しい)的に上下させていいはずはない。

引き下げ前の「生活保護バッシング」の空気を醸成したのは、メディアの役割が大きかった。「働け

るのに保護を受けたと聞いた」など、街頭の声を集めて、裏取りもせずに流す報道が横行した。同じことを繰り返さないよう、自戒することが求められる。

SNSでは利用者を攻撃する書き込みが後を絶たない。最近でも、自治体の窓口で申請を拒む露骨な「水際作戦」が明らかになった。

生活保護は最後の安全網であり、「いのちのとりで」である。その利用をためらわせるような差別や偏見を社会から取り除けるか。一人ひとりが問われている。

② 毎日新聞 2025年7月8日 ニュース記事

トランプ関税、日本は25% 8月1日から 車や鉄鋼以外の全輸入品

トランプ米政権は7日、関税交渉が難航している日本に対し、全ての輸入品に25%の関税を発動すると通知した。新たな関税率は8月1日に適用され、それまでは現行の10%関税が続く。トランプ政権が4月2日に「相互関税」を発表した際、日本の関税率は上乗せ分を含め24%だったが、それを上回る水準となった。

自らのソーシャルメディアに石破茂首相宛ての書簡を掲載して明らかにした。25%と50%の分野別関税を課している自動車と鉄鋼・アルミニウムを除き、全ての輸入品が対象となる。トランプ氏は日本に対して最大35%の関税を課す考えを示していたが、実際に公表した関税率は、25%にとどまった。
(以下略)

③ 産経新聞 2025年7月10日 ニュース記事

鶴保氏発言「極めて適切ではない」 森山裕幹事長 参院選には「プラスにならない」

自民党の森山裕幹事長は9日、鹿児島市内で記者会見し、鶴保庸介参院予算委員長が「運のいいことに能登で地震があった」と発言したことについて「震災にあった地域の皆さんの立場を考えると、発言として極めて適切ではない」と述べた。今回の発言が参院選に与える影響に関して問われると「わからないが、決してプラスにはならない発言だったと思っている」と語った。

会見に先立ち、森山氏は鶴保氏に対して電話で嚴重注意した。鶴保氏は「申し訳ない発言だった」と応じたという。森山氏は嚴重注意とした理由について「党則に違反しているわけではない」と説明した。

④ 東京新聞 2025年7月17日 ニュース記事

元看護助手の再審無罪、滋賀県に3100万円の賠償命令…国への請求は棄却

滋賀県東近江市の湖東記念病院で2003年に入院患者を殺害したとして殺人罪で服役後、再審無罪が確定した元看護助手・西山美香さん(45)が国と県に約5400万円の賠償を求めた訴訟の判決で、大津地裁(池田聡介裁判長)は17日、県警の捜査の違法性を認め、県に約3100万円の賠償を命じた。起訴した検察の判断については違法性を認めず、国に対する請求を棄却した。

西山さん側は国に関する認定を不服として控訴する方針。

同病院では03年、慢性呼吸不全の患者(当時72歳)が死亡。西山さんは04年、「人工呼吸器の管を外した」と自白したことから逮捕・起訴され、07年に最高裁で懲役12年が確定した。大阪高裁が17年に再審開始を決定。大津地裁は20年3月に再審無罪を言い渡した。

西山さんへの取り調べについて、判決は再審判決と同様に、「取調官が不当な誘導、働きかけをして虚偽自白をさせた」と認定。否認しても供述調書を作成せず、起訴後も取り調べを続けて自白を維持

しようとしたとし、「取り調べは社会通念上相当と認められる範囲を超え、違法」と判断した。

さらに、県警が検察に対し、「たん詰まり」で死亡した可能性に解剖医が言及した捜査報告書や、西山さんが殺意を否定した自供書を意図的に送致しなかったことが疑われると指摘。西山さんが適切な判決を受けられなくなったとし、「真相を明らかにするという刑事訴訟法の目的に反する不作為で違法」と結論付けた。

大津地検については、「自白が虚偽だと推認できず、起訴したことには相応の合理性があった」とし、国の責任を否定した。

県警の木林誠監察官室長は「判決の内容を精査した上で、今後の対応を検討する」とコメントした。大津地検の中山博晴次席検事は「判決は基本的に国の主張が認められたと考えている」とした。

(以下略)

⑤ 朝日新聞 2025年7月18日 ニュース記事

39年前の福井・女子中学生殺害、再審無罪 裁判長「申し訳ない」

福井市で1986年に女子中学生を殺害したとして、殺人罪で懲役7年が確定して服役した前川彰司さん(60)の裁判をやり直す再審で、名古屋高裁金沢支部(増田啓祐裁判長)は18日、無罪とする判決を言い渡した。うその目撃証言に捜査機関が乗り、関係者を誘導した疑いがあると指摘。「証言は信用できない」と判断した。

増田裁判長は「一番の無罪で確定していた可能性もある事件でした。長期間にわたりご苦勞をおかけしてしまい、大変申し訳なく思っています」と謝罪した。

2度目の再審請求で新たに出てきた287点の証拠が目撃証言を崩した形で、検察の証拠開示に左右される再審のあり方が問われる。検察側は最高裁に上告するか検討する。

前川さんは86年3月19日夜、自宅で留守番中の中学3年の女子生徒(当時15)を包丁でめった突きにしたなどとして逮捕・起訴され、「面識もない」と無罪を主張。物証がないなかで、「事件の夜、血の付いた前川を見た」という知人男性ら6人の証言が焦点になった。

判決は新たに開示された証拠をもとに、覚醒剤事件などで逮捕されていた男性が「減刑される方法」を取調官に尋ね、証言を始めたと指摘。自身の利益のためにうそを言う危険があったのに、警察は様々な便宜を図りながら、客観的な裏付けが取れない証言に頼ったと述べた。

その上で、開示された捜査報告書によって、ほかの関係者が言う「前川さんを見た日」の根拠とされたテレビ番組の放映日が1週間ずれていたことが判明したと指摘。男性の証言を起点に、捜査機関が関係者を誘導した疑いを拭えないとした。

さらにこの捜査報告書について、検察官が一審段階で認識しながら、公判を続けたと厳しく批判。自ら明かしていれば「再審請求に及ばずに無罪判決が確定した可能性があった」とした。

90年の一審・福井地裁判決は、男性の証言に「異常な変遷」があるとして無罪としたが、二審は「6人の供述の大意は一致している」として有罪とし、97年に最高裁で確定。1度目の再審請求で2011年に開始決定が出たが、検察の不服申し立てを受け、高裁で覆った。2度目の再審請求で高裁支部は昨年10月に「証言の誘導」を指摘して開始決定を出し、確定していた。

再審での証拠開示については、国による制度改正の議論でも焦点となっている。日本弁護士連合会は、今回の事件で「裁判所の訴訟指揮や証拠開示がいかに重要かが再認識された」と指摘。再審開始決定が出て検察が不服申し立てで覆せる仕組みとあわせ、法改正が必要だと訴えている。

1986年3月に殺害された女子中学生(当時15)の母親は、昨年10月の再審開始決定時、県警を通

じて報道各社に「健康上の理由でコメントは出せない」との意向を示した。今回もコメントは出さなかった。

事件から 39 年。現場の市営住宅は建て替えられ、捜査を指揮した県警幹部の多くが亡くなった。過ぎ去った時間が事件の真相究明を難しくした可能性がある。

判決を受け、福井県警と福井地検はともに「コメントは差し控える」とした。名古屋高検は「判決内容を精査し、上級庁とも協議の上、対応を検討したい」とコメントした。

<別紙 3> [学習会資料：第 27 回参院選 各紙社説](#)

(毎日新聞、朝日新聞、読売新聞、産経新聞、日経新聞)

◎毎日新聞 2025 年 7 月 21 日

参院選 2025 自公が参院選で敗北 変われぬ政治への不信任

自民党に再び「ノー」が突きつけられた。国民の将来不安に処方箋を示せない政治の現状に対し、強い不満が噴き出した形だ。

参院選で、国民民主、参政両党が躍進する一方で、自民は改選前の議席から大きく減らす見通しとなった。連立を組む公明党も苦戦している。

今年の衆院選に続き、石破茂政権での国政選挙は 2 連敗となる。内閣発足から約 10 カ月を経ても信頼回復は果たせなかった。首相の責任は重い。

自民は参院でも比較第 1 党に踏みとどまる見込みだ。首相は続投の意向を示しているが、党内から退陣を求める声が出ることは避けられまい。

石破首相の責任免れぬ

今回の敗北で露呈したのは、自民の政治システムが制度疲労を起こしていることだ。

業界団体などの意向を施策に反映する見返りに、「票とカネ」を集めて多数派を維持してきた。だが、支持団体が衰える中で民意を十分に吸い上げられなくなった。

四半世紀にわたって連立に参加し、与党の組織力を補完してきた公明も退潮傾向が色濃い。

長期に及ぶ経済低迷で格差が拡大し、貧困が深刻な問題となっている。少子高齢化が進み、社会保障制度の持続性が揺らぐ。多くの国民が現状に不満を抱えているにもかかわらず、自公政権は課題解決への道筋を描けていない。

「政治とカネ」の問題でも、企業・団体献金禁止などの抜本改革に後ろ向きな姿勢を崩さなかった。かえって国民の政治不信を深める結果になっている。

野党第 1 党の立憲民主党は存在感を発揮できず、批判票の受け皿になりきれなかった。主要野党が候補者を一本化するなどした選挙区では堅調だったが、比例代表で伸び悩んだ。

既存の政治に対する不満を吸収する形で、大きく議席を伸ばしたのが新興政党である。

国民民主は議席を 4 倍増させた衆院選からの勢いを保った。「手取りを増やす夏」を掲げ、所得税がかかり始める「年収の壁」の 178 万円への引き上げや、消費税減税などを訴えた。

「日本人ファースト」をスローガンとする参政は、外国人の受け入れなどを規制する公約を掲げた。6 月の東京都議選以降、若い世代や無党派層などの支持を急速に広げている。

グローバル化でしわ寄せを受ける層にポピュリズム的な政治勢力が浸透し、台頭する現象は世界的な潮流である。高関税政策による製造業の復権を掲げ、支持を集めるトランプ米大統領はその象徴だ。欧州でも移民排斥を訴える勢力が伸長している。

参院選でも、大型減税による国民負担の軽減や、外国人政策の強化を主張して支持を広げようとする姿勢が目についた。そうした動きはネットで増幅され、各党が減税や給付などを競い合った。

生活安定の道筋明示を

だが、目先の人気取りに走る政策には危うさもつきまとう。

物価高への対策は必要だ。ただ、裏付けとなる財源が乏しいまま消費税減税を実施すれば、社会保障財源が不足しかねない。財政の持続性にも疑問符が付く。

選挙中に野党優勢が伝わると、財政悪化への警戒から市場では国債が売られ、長期金利が17年ぶりの高水準となった。

人口減少が進み、労働力を外国人に頼る必要性は高まっている。排外主義的な風潮が強まれば、多様性を尊重する社会作りには逆行してしまう。

本来政治に求められるのは、将来を見据えて国民生活を安定させるための知恵だ。短期的な利益ばかりを強調したり、弱者や少数者を不満のはけ口として扇動したりするような振る舞いではない。

参院選では、日本の政治状況の多党化が進む結果となり、民意が望む政権の枠組みは直ちには浮かび上がってこなかった。衆院で少数与党である状況は変わらず、政局の流動化も予想される。

内外の懸案が山積する中で国政が停滞することがあってはならない。党利党略に陥ることなく、建設的な議論を通じて新たな道を見いだす必要がある。

日本政治は大きな岐路に立たされた。鬱積した国民の不満と不安を取り除き、信頼を取り戻すための「政治のかたち」を追求する。そうした真摯（しんし）な努力が各党に求められている。

◎朝日新聞 2025年7月21日

自公大幅減と進む多党化 戦後政治の大きな転換点

事実上の「政権選択選挙」と言われた参院選で、自民、公明の与党が大きく議席を減らす大敗を喫した。

石破首相は早々に続投の意思を示したが、最終的に自ら掲げた目標を達成できず、昨年の衆院選に続いて「信任」を得られない事態となれば、職を辞すのが筋だろう。国民の支持のない政権が長続きできるわけがない。

■理解得られぬ首相の続投

首相の思惑通りに政権を継続できたとしても、今回の選挙は戦後政治の大きな転換点になるかもしれない。SNSを駆使した新興勢力の台頭は、既成政党に対する不信や不満の表れと見るべきだろう。排外主義やポピュリズムが、この国の針路に影響を与えるかどうかの分かれ目でもある。

政権発足直後の昨秋の衆院選で大敗した後、「少数与党」の道を選んだ首相に対する国民の視線は一貫して厳しかった。朝日新聞の毎月の世論調査では、衆院選直後に内閣の不支持率が支持率を上回り、その後、逆転することはなかった。先月の調査では支持32%に対し不支持52%だった。

参院選で与野党が最大の争点に据えた物価高対策では、世論の評判が悪いと、いったんは見送った現金給付を、選挙直前に再び持ち出した。コメの高騰対策では、失言した前任者を更迭し、後任の小

泉進次郎農水相の下で随意契約に踏み切るまで、有効な手を打てていないと見られた。これだけ迷走や後手が続けば、国民の信がさらに遠のいても不思議ではない。

選挙戦中には、自民の鶴保庸介参院予算委員長が「運のいいことに能登で地震があった」と発言し、被災地のみならず多くの国民から批判を浴びた。

深刻な政治不信を招いた裏金問題については、実態解明が不十分なままで、企業・団体献金の見直しも全く進まなかった。

厳しい選挙結果は、首相に対してのみならず、自民全体にも突きつけられたものだ。

■排外主義拡大への懸念

自民は今年11月に結党70年を迎える。短い2度の下野を除いて一貫して政権を担い、公明との連立も四半世紀を超えた。

しかし、直近の2度の国政選挙で続けて示された支持離れをみると、政権政党としての「耐用年数」が過ぎたとの見方が出てきて当然だ。

一方、政権交代のある政治をめざして、衆院選に小選挙区比例代表並立制を導入してから30年。3年余りの民主党政権はあったものの、期待したような2大政党には遠いのが実情だ。

今回、政権批判票がこぞって野党第1党の立憲民主党に向かうことはなく、複数の野党に分散した。とりわけ存在感を示したのが、国民民主党と参政党だ。

「手取りを増やす」をスローガンに、昨年の衆院選で躍進した国民民主は、その勢いを維持した。結党5年で、「日本人ファースト」を掲げる参政も急伸した。

国民の多様な価値観を反映する、多様な政党が国政に参入すること自体には意味があろう。ただ、既成の政治や政党への批判をバネに、対立や分断を深めるだけなら、かえって政治への失望を招きかねない。

今回の参院選では、参政が引っ張る形で、外国人政策のあり方が争点になった。参政は外国人の流入規制や医療保険制度の利用制限、生活保護の支給停止などを訴える。外国人への差別や偏見を助長するような主張は看過できない。

神谷宗幣代表の街頭演説では、排外主義ともとれる発言や根拠不明な物言いも目立った。報道各社が相次いで「ファクトチェック」でただしても、ほとんど意に介する様子はなかった。公党の代表として、資質がより問われるのはこれからだ。

■数合わせ排し難局対処を

首相は辞任を否定したが、衆院に加え参院でも与党が主導権を失えば、どう政権を運営するつもりなのか。

これまで通り、政策ごとに野党の賛同を得る「部分連合」を続けるのか、連立の拡大や組み替えをめざすのか。一方の野党は、まとまって政権交代を迫るのか。単なる「数合わせ」ではなく、国民のために政策を前進させる態勢づくりが求められる。

当面の課題である物価高対策では、自公が公約した現金給付に野党の協力を得るのは難しかろう。一方で、野党が訴えた消費減税も、政策としての妥当性や効果、巨額の財源確保策などが吟味されていたとは言えない。党派を超えた冷静な議論が必要だ。

8月1日に発動が迫った相互関税への対応を含め、トランプ米政権にどう向き合うかも、政権の枠組みにかかわらず、日本が避けて通れない重要課題だ。先の国会で積み残された企業・団体献金の見

直しや選択的夫婦別姓の導入もこれ以上放置できない。複数の中小政党が影響力を持つ多党化が進むなか、一致点をどう見いだしていくのか。日本の政党政治が試される。

◎読売新聞 2025年7月21日

参院選自公苦戦 不信招いた場当たりの政治

◆連立の枠組みを広げて安定図れ◆

石破政権は発足から間もなく10か月となる。この間の場当たりの対応を振り返れば、自民、公明両党が苦戦したのは当然と言えるだろう。

第27回参院選で、自公両党が大きく議席を減らした。昨年の衆院選での惨敗に続いての不振だ。今後、政局が一層流動化する可能性がある。

そもそも衆院で与党は少数で、予算も法律も野党の協力がなければ通らない。政治を安定させるには、連立の枠組みを広げることが不可欠だ。自公政権の時代は終わりを告げ、新たな連立を構築する時を迎えていると言えよう。

◆欧州の潮流が日本にも

石破首相は20日夜のNHKの番組で「比較第1党の責任は自覚していかなければならない」と述べ、続投に意欲を示した。選挙の度に苦戦している首相が、国内外の難題に対処することができるのか。

国際情勢は混沌としている。ウクライナと中東では戦争が続き、自由貿易体制も瀬戸際にある。そうした中で、経済大国である日本の政治の混乱は、世界に悪影響を及ぼそう。早急に混乱を収束させることが重要だ。

欧州では昨年、物価の高騰や移民問題などへの不満から、政権与党が選挙で敗れるケースが相次いだ。英国では保守党から労働党に、14年ぶりに政権が移った。フランスではマクロン大統領を支える与党連合が第2勢力に後退した。

今回の参院選は、日本でも課題解決に手間取る政権に厳しい審判が下されたということになる。

石破政権は、国会で予算や法律を通すために、野党の主張を丸のみし続けてきた。

所得税の課税最低限の引き上げという国民民主党の求めに応じ、2024年度補正予算を成立させた。25年度予算を巡っては高校授業料の無償化をのみ、日本維新の会の協力を得た。立憲民主党の年金改革の提案も受け入れた。

少数与党が野党に協力を求めるのは良いとしても、野党の様々な要求の妥当性や財源の確保策について、石破政権が十分に検討したとは言えない。

首相は、評判が悪いとして一度は断念した現金給付を、参院選で物価高対策の目玉として再び掲げた。そうした一貫性に欠ける首相の姿勢も、政権への不信感を高めたのではないか。

案件ごとに協力相手を探す手法は、野党の要求を鵜呑みにする結果となる。こうした事態を繰り返さないためには、財源にも責任を持つ、しっかりした連立政権の枠組みを築く必要がある。

その場合、野党にとっては、衆参の選挙で戦った首相が自民党総裁のままでは、協力しにくいだろう。野党に連立参加を促す上でも、首相は進退を決すべきだ。

自民は今年11月、結党70年を迎える。組織力の衰えは自民に限った話ではないが、24年末の党員数は約103万人で、前年からわずか1年で6万人超も減少した。

◆組織の弱体化も加速

建設や農業など旧来の業界組織が弱体化したのに加え、野党の要求を鵜呑みにする政局運営が有権者の信頼を失い、政界全体の地殻変動を招いたのではないか。

一方、野党では国民民主と参政党が大きく伸長した。

自民内では最近、選択的夫婦別姓の推進論が浮上するなど、リベラル勢力が力を持つようになった。このため自民を支持してきた保守層が離反し、国民民主や参政に流れたとみられている。

国民民主は、昨年の衆院選に続いて「手取りを増やす」を公約に掲げ、若年層の支持を得た。

参政は「行き過ぎた外国人受け入れに反対」と訴え、注目を浴びた。こうした主張のウケが良いとみて、自民も外国人による不動産取引の規制などを強調した。

外国人に関する制度に不備があるなら、改めねばならない。だが、根拠もなく、不満の矛先を向けるかのような主張は慎むべきだ。

生活保護の受給者も、刑法犯の数も、外国人の占める割合が高いわけではない。

外国人は、人手不足を補う貴重な働き手となっている。日本の文化やマナーを学んでもらい、共生型社会を目指すことが大切だ。

◆消費税の扱いが焦点に

参院選で与野党は、物価高対策を最大の争点に掲げた。本来なら、物価高を上回る賃上げに向けた成長戦略を競うべきだった。

野党が優勢なことから、消費税の減税が現実味を帯びるとの見方が広がっている。財政悪化への懸念から、長期金利は上昇基調にある。消費税の減税は、日本の財政の信用を貶めかねない。

◎産経新聞 2025年7月21日

参院選で与党大敗 「石破自民」は否定された 民意受け首相は直ちに退陣を

参院選で自民党、公明党の与党は議席を大きく減らし、大敗を喫した。

一方で、新興の参政党が、選挙戦後半で急速に支持を伸ばして躍進した。国民民主党も議席を大幅に伸ばした。

今回参院選は事実上の政権選択選挙とされた。昨年の衆院選で与党が過半数割れし、少数与党政権となっていたからだ。

石破茂首相（自民総裁）は憲政の常道に則（のっと）り、衆院選後に直ちに辞任すべきだったが続投した。だが、有権者は参院選でも厳しい審判を下し、「石破政治」を拒んだといえる。

政権運営を任せられぬ

それにもかかわらず、石破首相は20日夜、「比較第一党の責任をよく自覚しなければならない」などと述べ、続投の意向を表明した。

だが、衆院選で自ら設定した勝敗ラインを割り込み、参院選でも大敗した首相に国のかじ取り役は任せられない。

野党各党も、居座りを決め込む石破首相に協力することはない。求心力を失った首相がトランプ米政権との経済交渉をやり抜くことなど望むべくもない。首相も森山裕自民幹事長も潔く辞任すべきだ。自民は新総裁を選出し、再出発を図るときである。

参院選では、自民を長年支えてきた岩盤支持層が離れ、参政など他の政党へ流れた。

背景には、石破首相が外交安全保障で率先して国民を守る姿勢を示さなかったことがある。内政で

も、物価高対策が評価されなかったほか、リベラル傾向をみせた点も理由となった。

外交、安全保障をめぐって石破首相は先頭に立って働かなかった。日米関税交渉では、閣僚協議ばかりを重ね、首相自身はトランプ米大統領とのトップ交渉から逃げた印象は否めない。北大西洋条約機構（NATO）首脳会議も欠席した。

対中姿勢もあやふやだった。選挙期間中、東シナ海上空で中国軍機が航空自衛隊機に異常接近したり、中国に不当に拘束されたアステラス製薬の日本人社員に実刑判決が下されたりした。にもかかわらず石破首相は強く抗議しなかった。

片方の親と子の「強制的親子別姓」を意味する選択的夫婦別姓制度をめぐり、首相も自民もその危うさを論じなかった。

憲法改正問題では、自民は衆院憲法審査会会長のポストを改憲に慎重な立憲民主党の枝野幸男元代表に明け渡した。

安定的な皇位継承策をめぐっては男系継承という最重要原則を踏まえた立法府の総意形成が急務であるにもかかわらず、首相がリーダーシップを発揮して調整に動いた形跡はない。

物価高対策では迷走の末、批判も多い給付金に飛びつくという節操のなさを示した。

保守的な支持層に愛想を尽かされるのは当然だ。

無党派層とともに、「石破自民」を見限った岩盤保守層の受け皿となったのが、結党わずか5年の参政だ。

参政が保守の受け皿に

参政は選挙戦で外国人対策を前面に打ち出した。在留外国人数が過去最多となる中、外国人をめぐる犯罪や迷惑行為が目立つようになった。

外国人対策が国政選挙で争点になったのは初めてだろう。対策が急務の課題である。参政は「日本人ファースト」を掲げ、「行き過ぎた外国人受け入れ」に反対の姿勢を鮮明にした。

外国人労働者の受け入れ制限や、外国人による土地・不動産購入への制限を訴えた。また、伝統的な家族観を守るため選択的夫婦別姓制度の導入に反対し、LGBT理解増進法の撤回も掲げた。

国民民主は「手取りを増やす」ことを重点的に訴え、議席を大幅に伸ばした。

ただし、通常国会後半で選択的夫婦別姓導入の法案を提出するなどして保守層から失望された。保守層への浸透で参政の後塵（こうじん）を拝したかたちだ。

立民に勢いがあったとはいえない。選挙区選挙で勝ったところも、自民や参政などに保守票が分散した結果、相対的に優位に立った側面がある。

野党第一党にもかかわらず、与党への不満の最大の受け皿とならなかった。自民に、民主党から立民にいたる野党第一党が対峙（たいじ）する構図が崩れた意味合いは大きい。

公明、共産党は支持層高齢化などで苦戦した。大半の既成政党は激変にさらされている。政治の地殻変動が始まった。

◎日経新聞 2025年7月21日

自公政権への失望示す厳しい審判

第27回参院選は20日投開票され、石破茂政権に厳しい審判が下った。与党の自民、公明両党は議席を大幅に減らし、民意は自公政権への失望を示した。

政権批判票は野党に分散し、国民民主党や参政党などの新興野党が躍進した。自公両党による参院の過半数確保は微妙で、結果次第では政権の枠組みを含めて政局が流動化する可能性がある。

新興野党が支持集める

石破首相（自民党総裁）は非改選議席と合わせて与党で過半数を目標としていた。自公両党は衆院で過半数を持たない少数与党で、参院でも過半数を割れば政治の混迷は避けられない。首相は 20 日夜、「比較第 1 党の責任はよく自覚しなければならない」と続投する意向を示したが、責任を問う声はくすぶりそうだ。

自民党は全体の勝敗のカギを握る改選定数 1 の 1 人区（32 選挙区）で 14 勝 18 敗と負け越した。これまで強固な地盤だった地域で苦戦が目立ち、定数が複数の選挙区でも取りこぼした。

公明党も愛知選挙区を落とすなど改選議席から減らす見通しだ。組織力の陰りが否めない。

石破政権は発足から約 10 カ月になるが、物価高への国民の不満は根強い。社会保障改革などは先送りが目立ち、政治とカネの問題を巡る不信も払拭できていない。

こうした閉塞感をもたらしている政治の現状に有権者は変化を求めたといえよう。投票率は前回の 52%を上回り、58%前後になったもようだ。

SNS の活用が広がって政党や候補者と有権者の距離を縮め、若い世代を中心に選挙への関心を高めたとみられる。ただ SNS などには真偽不明の情報も流れており、選挙情報の質をどう確保していくかは大きな課題になる。

SNS を主な情報源とする若年層に浸透し、勢いをみせているのが国民民主党と参政党だ。国民民主党は「手取りを増やす」として減税を掲げ、首都圏などの定数が複数の選挙区で議席を確保した。比例代表でも議席を伸ばしている。

物価高などへの国民の不満をすくい上げたのが参政党だ。積極財政や外国人への規制強化を掲げ、比例代表だけでなく、定数が複数の選挙区でも議席を獲得した。反移民を掲げる欧米のポピュリズム政党に似た動きであり、排外主義につながる危うさがないか、注視すべきだろう。

野党でも立憲民主党と日本維新の会は伸び悩み、共産党は議席を減らした。

政治の勢力図は、野党の新興政党が躍進することで多党化が進みそうだ。平成の政治改革は政権交代可能な二大政党制をめざす試みだったが、それから 30 年余りを経て現実には逆の方向に向かう流れを強めている。

衆参両院で与野党の勢力が伯仲すれば、国会審議は緊張感を増す。多党化は多様で複雑になる民意を反映しやすくなる半面、スピード感をもって政策を決めていくことが難しい「決められない政治」に陥ることが危惧される。

混乱を最小限に抑えよ

選挙戦では物価高対策をめぐり、自公両党は 1 人 2 万円の現金給付を公約し、野党はそろって消費税減税を訴えた。野党勢力が伸長することで、経済政策や財政の運営にも影響が出ることは避けられない見通しだ。

今後、野党が掲げる消費税減税やガソリン税の旧暫定税率廃止が現実味を帯びる可能性もある。こうした状況から、選挙期間中には長期金利が上昇し、円相場は下落した。市場は財政の持続可能性が低下するとみており、財政運営への影響が懸念される。

減税や給付といったばらまきや目先の負担軽減は将来世代にツケを回すことになる。技術革新や新

産業の創出などによって経済を成長させ、物価高を上回る賃上げをめざす道を着実に進めるのが本筋だ。そのために与野党は知恵を出し合ってほしい。

内政の対応で手いっぱいになり、外交で隙を生むこともあってはならない。トランプ米大統領が日本に25%の相互関税をかけるとした8月1日が間近に迫る。東アジア情勢からも目を離せない。政局の混乱を最小限にとどめ、国政を停滞させないことが肝要である。与野党には責任ある対応を求めたい。

[目次に戻る](#)